

海外子女教育だより

気球船



第207号

平成19年 3月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和62年12月

海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

世界の窓

本物との出会い

デュッセルドルフ日本人学校
校長 鶴岡 保雄

ドイツ・デュッセルドルフはドイツの北西、オランダ・ベルギーに接するノルトライン・ヴェストファーレン州の州都、かつてのルール工業地帯の中核となる都市で、多くの日本企業も進出しています。人口は約57万3千人で、その約1%が日本人です。特に総領事館のあるインマーマン通りは市の中心部に位置し、日系企業の事業所、日本の書店、飲食店、ホテルなどが建ち並び、日本人街の様相を呈しています。

また、市の中心からライン川をはさんで反対側に日本人が多く住んでいる地域があります。日本人学校もあるこの地域をドイツ人は"Japanische Kolonie" (日本人居住区)と皮肉って呼ぶほど日本人が集中して住んでいます。当地は、ゆとりある住環境、多くの公園、文化施設も整った大変生活しやすい都市です。また、郊外のネアンデルタールは、ネアンデルタール人の骨が発掘されたことで有名です。

このように恵まれた環境の中に位置する本校は、「本物との出会い」を大切にしています。

音楽を通して

本校の音楽鑑賞会は、ドイツならではの一流の音楽家を招聘して実施しています。今年度は本校校歌の作曲者であるピアニストの杉谷昭子さんを招いてピアノ演奏を鑑賞しました。ラジオやCDでしか聴いたことのない旋律が目の前のピアノから流れてきたとき、ゾクゾクするような感動を覚えました。昨年度は本校卒業生でシヨパンコンクールなどで活躍された河村尚子さんのピアノ演奏、一昨年は学校近くの教会のパイプオルガンの重厚な演奏を聴くことができました。

スポーツを通して

今年はドイツでワールドカップが開催されまし

た。日本代表チームは残念ながら1次リーグで敗退しましたが、本戦前の親善試合に日本サッカー協会のご厚意により本校児童生徒全員が招待されました。目の前で繰り広げられる中田英寿や中村俊介と言った世界で活躍する選手のプレーは迫力がありスピード感あふれるものでした。また、日本高校選抜チームも毎年のように本校を訪ねてきてくださいます。一流プレイヤーに直接サッカーを教えてもらえる機会でもあります。さらに、サッカー部のコーチには、近くに住む元ドイツ代表選手にも選ばれたことのある方をお願いして、子供たちの部活動を鍛えてもらっています。

読み聞かせを通して

本校では毎年日本クラブのボランティアの皆様による読み聞かせ会を実施しています。年2回開催し通算22回になります。各学年の子どもの発達年齢に応じて実り的確な本の選択をしていただきます。パネルシアターや紙芝居など工夫した演出で子供たちも、とても楽しみにしている授業です。私自身すべての学年のプログラムを参観するように心がけているのは、本を読んでもらうときのワクワク感、ドキドキ感がたまらなく好きだからです。大人になっても読み聞かせの魅力は変わりません。本校では小1から中2まで読み聞かせ会を行い本好きな子供たちをたくさん育てています。

美術鑑賞を通して

学校から電車で10分ほどの所に市立美術館があります。現在そこでは「ピカソ展」が行われています。中学部の生徒が美術で鑑賞の授業に出かけてきました。教科書や資料集でしか見られない作品を直に観ることができました。年間を通して様々な催しが行われる美術館は最高の美術教室です。

本校に勤務してつくづく感じることは「本物」と出会う大切さです。果たして日本の学校に通っていてこんなにたくさんの本物に出会うことができるのでしょうか。ここデュッセルドルフだから、ドイツだから体験できることだと思います。本校の子供たちは本物に出会う機会に恵まれています。

「本物」といっても有名な絵画や音楽だけではありません。日常的に出会うドイツ語やネイティブの語学講師、ドイツの自然やヨーロッパの文化なども「本物」です。

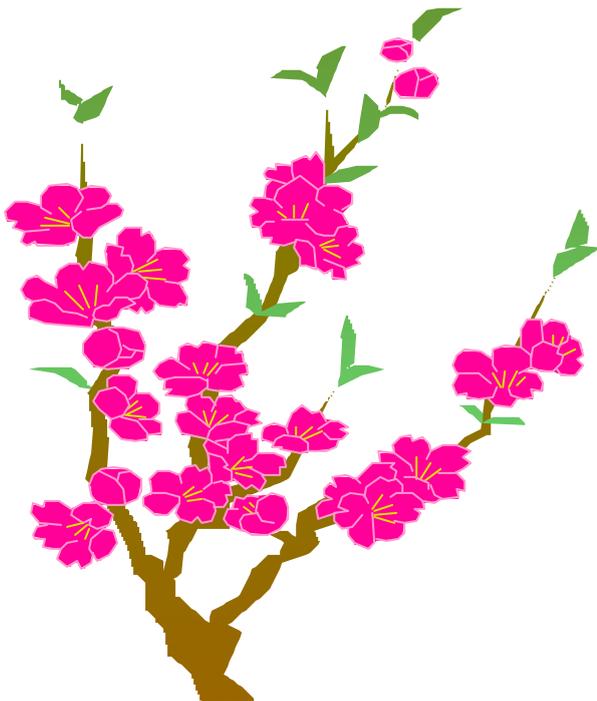
また、教職員も「本物」です。全国から選ばれた派遣教員をはじめとして現地スタッフも熱い心で子供たちに接します。

子供たちにとってこの「本物」との出会いは、貴重な「原体験」となること間違いなしです。子供の感性を育てるには、この「原体験」の豊富さがポイントです。多くの「原体験」を持つ子は「感性豊かな子」と言えるでしょう。

大人になってから必ず日本人学校での体験が生きるときが来るはずですよ。

デュッセルドルフ日本人学校で過ごすことができた子供たちは幸せ者です。そんな学校を任されている私はもっと幸せ者です。「本物との出会い」をさらに追求して、世界一の学校を目指したいと思います。

(参考 デュッセルドルフ日本人学校HP
URL=<http://www.jisd.de/>)



トピック

今後の英語教育と国際理解教育 ～21世紀の日本を見据えて～

(注)

国際教育課長
手塚 義雅

(注) 本稿は「英語展望」誌の50周年記念号(2007年3月発行)に掲載したもので、英語教育のほか在外教育施設、国際理解教育に関する個人的見解を述べています。長文のため3回に分けて掲載します。

はじめに

筆者は、省庁間の人事交流の一環として、平成17年7月、外務省より文部科学省に出向し、国際教育課長を拝命した。この国際教育課では、初等中等教育段階での国際的な教育業務を担当しているが、その中には日本人学校などの在外教育施設や「英語が使える日本人」の育成のための行動計画(平成15年策定。以下「行動計画」)に基づく英語教育の推進等の国際理解教育が含まれる(注1)。

そこで、外交業務の末端に従事した者として、今後の日本の国際社会での位置づけなどを踏まえつつ、日本における英語教育及び国際理解教育について考えたこと(私見)を以下に述べてみたい。

(注1)「行動計画」は平成20年度を目指した英語教育の改善等に関し、具体的な行動計画としてまとめたもので、「英語の授業」、「英語教員」、「モチベーション」、「入学者選抜等」、「小学校英語活動」、「国語力の向上」、「実践的研究」の7つの分野で具体的な取り組みを行うこととしている。詳細は文部科学省のHPを参照いただきたい。

本論で順次述べることを以下に要約としてあげておきたい。

今後日本は国際社会の中で人口面・経済面での相対的な国力の低下を免れないが、このような

国際環境の中で日本が一定の地位を維持していくためには、国際的に活躍できる人材を多く輩出していくことが重要である。このような国家的な視点から、英語を含めた(広い意味での)国際理解教育を考えてみたい。

また、国際的に活躍できる人材育成を考える際は、(所与の国際的条件の枠内で活躍するというだけでなく)国際社会の新たな秩序・ルール作りに参加できるような人材育成、すなわち「受動的な対応から積極的な貢献」のできる人材育成・という視点が必要である。

同様の視点から、海外の日本人学校において、今までは原則として受け入れてこなかった外国籍の子どもを学校側の負担にならない範囲で受け入れ、知日派、親日派として育てていくことを検討することも必要だろう。これは日本人学校を日本文化発信の観点から考えることでもある。

英語教育を考える際は、英語のスキル面の向上だけでなく、伝える内容やコミュニケーション能力の向上も含めて考えなければならない。この観点から、国語力の向上は必須である。日本語は「あいまいさを好む日本語」と「厳格・論理的な表現ができる日本語」の2つの側面があるが、意識的に「厳格・論理的な表現ができる日本語」を使うよう努力することが必要である。

国際理解教育を語る場合、自分の属する国家に足場を置かない「地球市民」、「グローバル市民」を育てることが国際理解教育という考えが一部にあるようであるが、筆者は、国家を飛び越えた「地球市民」、「グローバル市民」という考えに与しない。自分の属する国の言語、文化、歴史を十分学び、かつ他国の文化、歴史、価値観を尊重し、コミュニケーションを行える人材を育てることが真の国際理解教育だと考えている。

国際理解は異なる文化・価値観の摩擦から得られることが多い。この点で、日本では異なる文化・価値観の摩擦体験をすることが難しいので、意識的・人工的にこのような状況を作り出すことが必要である。

また、国際理解というと、得てして相手側の文化・歴史等を学ぶことに主眼が置かれがちだが、自国の歴史や文化を学ぶことも同じく重要である(「日本史を学ぶことで国際理解教育ができる」)。

1. 今後の日本を見据えた人材育成

(国際的に活躍できる人材の育成 ~ 受動的な対応から積極的な貢献へ ~)

日本は今後、少子化が進み、将来の人口が減少していくのは確実であるし、また、アジアでは中国・インドの著しい発展が見られる。このようなことを考えると、少なくとも人口面・経済面での日本の国力の相対的な低下は免れないだろう。つまり、今後日本は、経済的規模の面でも、人口の面でも相対的にその地位の低下は免れないと思うが、その分、このようなハンディを克服して国際的に活躍する人材を多く育成することは日本の国益にとっても重要な課題であると考えられる。

また、日本は今まで国際社会のルール、秩序を所与の条件として受け入れ経済発展を遂げてきたが、今後は国際社会の新たなルール、秩序を形成するような積極的な貢献が求められていると思う。しかしながら、国連の意思決定プロセスに参加する幹部職員に占める邦人の割合が極めて少ないことに示されるように、このような新たなルール、秩序の形成という分野での日本の貢献は少なかったと思われる。このため今後はこのような分野でも活躍できる国際的な人材の育成は大変重要だと考えている(注2)。

(日本人学校における親日派・知日派の育成)

同様の視点から、海外における日本人学校を考えた場合、外国籍の子どもを受け入れ、知日派、親日派として育てていくことを検討することも必要だと考えている。

日本人学校は一般に現地の日本人会などが設置主体となって設立され、その運営は日本人会の代表者、日本人学校校長、在外公館職員、保護者の代表などからなる学校運営委員会によって行われるいわゆる「私立学校」である。そして、政府(文部科学省、外務省)は、憲法の定める教育の機会均等及び義務教育無償の精神に沿って、様々な支援を行っている。

日本人学校は昭和31年(1956年)にバンコク日本人学校が設立されて以来、平成18年現在で、50ヶ国・地域に85校設置されている。また、現地校、インターナショナル・スクールに通学している

日本人児童生徒を対象にした補習校は、昭和33年(1958年)にワシントン補習校が設置されて以来、平成18年(2006年)現在で53ヶ国に187校が設置されている。

このような在外教育施設設置の必要性が叫ばれたしたのは、昭和30年代から昭和40年代にかけての日本の高度成長期であった。この時期、海外勤務の日本人及び同伴する子供たちの急増による教育面での問題が社会問題化した。当時は海外における日本人の子供のための教育施設も貧弱で、多くの子供たちは現地校またはインターナショナル・スクールに通学せざるを得ない状況であり、また、このような海外帰国子女が日本に帰ったときの受け入れ態勢も不十分であったのである(ちなみに、戦前の在外邦人子弟のための教育機関の嚆矢は、明治10年(1877年)に、当時の李朝時代に設立された「釜山共立学校」の由である。戦前も邦人が在住する地において「日本人学校」が多く設立された。これは、日本人の教育熱心を示すものではあるが、対象となる児童生徒数が少なかったことなどもあり、大きな社会問題となることはなかった)。

文部科学省では海外にある日本人学校(先ほど述べたように、海外の日本人学校は現地にある日本人会等が運営するいわゆる「私立校」である)がより現地に開かれたものとなる観点から外国人の受入れは望ましいと考えている。

しかしながら、以上のような経緯によって発足した在外教育施設であることから、現在でも多くの日本人学校では運営規則において、受入れ対象を原則として「邦人児童生徒」、なかんずく「帰国を前提とする邦人児童生徒」に限定している(日本国籍と外国籍双方の国籍があれば入学ができるが、外国籍のみの場合は入学を許可しない学校が多い。ただし、補習校ではこの制限がさほど厳しくなく外国人児童生徒を受け入れているところも多い)。

このような運営形態は他国のインターナショナル・スクールと比べると特異なものである。海外に駐在する多くの企業駐在員がその子弟をインターナショナル・スクールに入学させていることに見られるように、他国のインターナショナル・スクールでは自国籍の子供以外にも、多くの外国籍の子

供も入学を許可している。

アジアの国・地域では特にそうだが、日本語が話せ、日本人学校に入学したいという希望を持つ外国籍の児童生徒が少なからずいるが、上に述べたように、日本人学校への入学許可が「邦人児童生徒」に限定されているため、入学を断念する外国籍の子供が多いと聞く。

もし、このような外国籍の児童生徒が、他のインターナショナル・スクールと同じく入学を許可されるならば、それだけ日本を良く知る知日派、親日派の外国人(日本人学校に入学させることのできる出身階層を考えれば、その国で将来指導的な立場にたつ人物である可能性が高い)の育成に寄与できるのではないだろうか。

また、外国人の子どもと同じクラスで過ごすことは、その運営が適切に行われるならば、日本の子どもたちにとっても真の意味での国際理解教育につながると考える。

もちろん、在外教育施設は冒頭説明したようにいわゆる「私立学校」で、学校の運営方針はその運営委員会が決定することであり、また、外国人児童生徒が入学すれば、日本人保護者から教育水準の維持や教員確保に関する不安もでてくるかと思う。他にも様々な問題は出てくるだろう。

しかし、戦後の高度成長期を背景にしてできあがった日本人学校の制度を、当時とは様変わりした現在の国際社会における我が国の位置付けから、もう一度見直すことも大事なことはないかと考えている。

(注2) 国際的な業務の分野では「国際化の進展の中で・・・」という表現がよく用いられるが、考えてみれば「国際化」は長い歴史の中でよく見られる現象である。例えば、1853年ペリーが4隻のアメリカ艦隊を率いて、日本へ開国を迫ったのも、当時の国際化の進展の中で起こった事件であった。そのような国際情勢の中で、日本が開国、明治維新を行い、近代化を進めたことは、19世紀の列強による帝国主義時代の中で、植民地化される恐れもあった日本の存続・発展をかけた先人達の選択、決断でもあった。

このことを考えれば、単に「国際化の進展に鑑み、・・・の充実が必要」とするのではなく、今

の国際情勢の中に置かれた日本の位置づけを考え、その中で次の世代のために何をしなければならないかという視点から考えていく必要があると思う。(下記(注6)の「国際化」と「グローバル化」についての考察を参照)

(注6)「国際化」と「グローバル化」は同じ概念として扱われることが多いが、この2つの概念は別の概念と筆者はとらえている。「国際化」は文字通り、「国」と「国」との関係であり、国家間の関係が緊密化し、相互依存が高まっている現象が「国際化」である。他方、「グローバル化」は通信技術の発達などにより情報の伝達において国家の障壁がなくなったり、国際機関、多国籍企業、NGOなど国家以外の様々な主体の発言力や役割が増大していることを指すと考えている。現在は、この「国際化」と「グローバル化」が同時に進行している時代であるが、上記で述べたように、「国家」のもつ大きな役割は今後も続くと考える。

(第2回に続く)



事務連絡

国際教育推進フォーラム
開催される

国際理解教育第一係長 平山 りか
去る3月3日(土)に、国際教育課では、東京ビッグサイトにて「国際教育推進フォーラム」を開催しました。

本フォーラムは、平成17年8月に出版された「初等中等教育における国際教育推進検討報告」で提言されている国際教育について理解と推進を

図るために、今回初めて実施したものです。

同報告では、国際社会で求められる態度・能力として、全ての子供たちが、

異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる態度・能力

自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立

自らの考えや意見を自ら発信し、行動することのできる態度・能力

を身に付けることができるようにすべきと述べられています。それらを育成することが国際教育であると言えます。

本フォーラムでは、手塚国際教育課長が挨拶を述べた後、以下のプログラムが行われました。

基調講演(目白大学多田教授)

国際教育推進プラン実践報告

国際教育推進プラン実践地域等によるパネルディスカッション

当日は、教育関係者をはじめ一般の方々約100人が参加され、基調講演や実践報告などに熱心に耳を傾けていました。

基調講演では、目白大学の教授である多田孝志氏より、これからの国際理解教育の在り方や、それと海外子女教育、外国人児童生徒教育などを包含する概念である国際教育の重要性、目指す人間像などについてお話いただきました。

また、文部科学省が平成18年度より実施している「国際教育推進プラン」の指定を受けた地域より、現在までの取組について実践報告がなされました。国際教育推進プランは、国際教育について先進的な取組を行う地域を指定し、NPO法人や大学等と連携して実践研究を行うもので、現在4地域が指定されています。

パネルディスカッションは、文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官である田村学氏をコーディネーターとして、基調講演をいただいた多田教授をコメンテーターに、国際教育推進プラン実践地域の代表者をパネリストに迎えて行いました。

各実践地域の取組は様々であり、国際理解教育や、国際交流、外国籍児童生徒との共生といった多様な観点から、取組の成果や今後の課題などについて意見交換が行われました。

平成19年度前期用教科書
の送付について

在外教育施設指導係 川窪 百合子
平成19年度前期用教科書については、現在
順次発送しているところです。

なお、平成19年度前期の教科書給与の形態
については、「平成19年度前期用教科書給与形
態一覧」及び「平成19年度後期用教科書給与形
態一覧」をご参考ください。(巻末添付)

国際教育課「気球船」編集部

本誌へのご意見、ご感想をお待ちして
います。下記までご連絡ください。

連絡先：E-mail:kokukyo@mext.go.jp

こちらも随時募集中です。

投稿記事

(原稿料は出ません。ご了承ください。)

新規配信配信依頼



編集後記

東京は、3月に入ってから、思い出したように寒
さがやってきました。この冬一番の寒さを記録した
り、初めて降雪が記録されるなど、季節らしい気
候をようやく感じることができました。

そうは言いながらも、今年、全国で最初に桜開
花宣言があったのは東京でした。

気象庁が当初発表した記録的な早さの開花予
想は、用いたデータが誤っていたため訂正が行
われました。

全国的に、例年のない気候が続いていたとい
え、珍しさから話題になるであろう最初の予想
結果を検証をどうしたのか興味があるところです。

結果、花見観光産業に影響を与えたようで、役
所が公表する数値の重要性を改めて感じました。
他山の石としたいものです。(N)

～ 3月号の内容 ～

世界の窓 _____1

本物との出会い -----1

デュッセルドルフ日本人学校
校長 鶴岡 保雄

トピック _____2

今後の英語教育と国際理解教育 -----2

国際教育課長 手塚 義雅

事務連絡 _____5

国際教育推進フォーラム開催される-----5

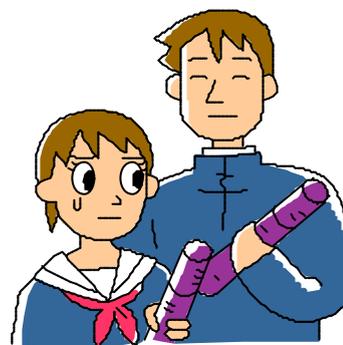
国際理解教育第一係長 平山 りか

平成19年度前期用教科書の

送付について -----6

在外教育施設指導係 川窪 百合子

< 巻末添付 > -----7



< 巻末添付 >

平成19年度前期用教科書給与形態一覧

< 小学部用 >

< 中学部用 >

教科書 \ 学年	1	2	3	4	5	6
国語(上)(各学年用)						
書写(各学年用)						
社会3・4年用(上)	-	-		-	-	-
社会5年用(上)	-	-	-	-		-
社会6年用(上)	-	-	-	-	-	
地図	-	-	-		-	-
算数(上)(各学年用)						
理科3年用	-	-		-	-	-
理科4年用(上)	-	-	-		-	-
理科5年用(上)	-	-	-	-		-
理科6年用(上)	-	-	-	-	-	
生活1・2年用(上)		-	-	-	-	-
音楽(各学年用)						
図画工作1・2年用(上)		-	-	-	-	-
図画工作3・4年用(上)	-	-		-	-	-
図画工作5・6年用(上)	-	-	-	-		-
家庭5・6年用	-	-	-	-		-
保健3・4年用	-	-		-	-	-
保健5・6年用	-	-	-	-		-
給付教科書計	6	4	8	6	9	6

注1

教科書 \ 学年	1	2	3
国語(各学年用)			
書写	1年用	-	-
	2・3年用	-	-
社会	地理	-	-
	歴史	-	-
公民	公民	-	-
	公民	-	-
地図		-	-
数学(各学年用)			
理科	第一分野 上	-	-
	第一分野 下	-	-
	第二分野 上	-	-
	第二分野 下	-	-
音楽	一般(1年用)	-	-
	一般(2・3年用)上	-	-
	一般(2・3年用)下	-	-
美術	器楽	-	-
	1年用	-	-
	2・3年用上	-	-
2・3年用下	-	-	
保健体育		-	-
技術	技術分野	-	-
	家庭分野	-	-
英語(各学年用)			
給付教科書計	15	10	4

注1 : 小学1年用の算数教科書は上・下巻の区別はない。

< 巻末添付 >

平成19年度後期用教科書給付形態一覧

< 小学部用 >

教科書	学年					
	1	2	3	4	5	6
国語(下)(各学年用)						
社会 3・4年用(下)	-	-		-	-	-
社会 5年用(下)	-	-	-	-		-
社会 6年用(下)	-	-	-	-	-	
算数(下)(各学年用)	-					
理科 4年用(下)	-	-	-		-	-
理科 5年用(下)	-	-	-	-		-
理科 6年用(下)	-	-	-	-	-	
生活 1・2年用(下)		-	-	-	-	-
図画工作 1・2年用(下)		-	-	-	-	-
図画工作 3・4年用(下)	-	-		-	-	-
図画工作 5・6年用(下)	-	-	-	-		-
給付教科書計	3	2	4	3	5	4

注1 : 算数(下)には小学1年用はない。